

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成27年10月1日  
至 平成27年12月31日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 目 次

	頁
<b>第一部 企業情報</b>	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
(1) 業績の状況	2
(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
(3) 研究開発活動	3
第3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2. 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
2. その他	11
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	12
独立監査人の四半期レビュー報告書	13

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	60,121,896	64,399,570	82,136,046
経常利益 (千円)	6,714,522	7,733,985	9,643,059
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,113,244	5,840,454	3,659,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,259,503	6,010,192	3,484,650
純資産額 (千円)	36,342,007	36,930,914	37,565,657
総資産額 (千円)	58,521,497	60,518,643	65,098,321
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	69.21	193.31	120.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.02	60.93	57.63

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.96	67.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間：平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、経済財政政策などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済や新興国市場の減速による影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となっています。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続されていることから、堅調な受注環境の下、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比42億77百万円(7.1%)増収の643億99百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員数の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比31億13百万円(7.0%)増加の475億78百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比95百万円(1.0%)増加の90億63百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比10億69百万円(15.9%)増益の77億58百万円、連結経常利益は、前年同期比10億19百万円(15.1%)増益の77億33百万円となりました。

また、前第3四半期連結累計期間で研修施設等の利用停止等で約35億円の特別損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間で当該施設すべての売却が完了し、約10億円の特別利益を計上しています。

以上のことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比37億27百万円(176.3%)増益の58億40百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主因に、売上高は、前年同期比40億16百万円(6.9%)増収の621億99百万円、営業利益は前年同期比9億50百万円(14.7%)増益の74億円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は、今年4月に入社した299名の新卒エンジニア社員の客先業務への配属が、ほぼ計画通りに進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が引き続き順調であったことから、96.7%(前年同期95.3%)と、高い水準で推移しました。

なお、上半期から継続して受注環境は堅調でしたが、稼働時間は、一部顧客における時間外労働の減少や有給休暇取得の増加等を要因として、8.81h/day（前年同期8.92h/day）と低下しました。

#### ② 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比1億44百万円(15.3%)増収の10億81百万円、営業利益は前年同期比85百万円(35.9%)増益の3億25百万円となりました。

メイテックネクストは紹介決定数の増加により、増収増益となりました。

#### ③ エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、プリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比1億53百万円(13.5%)増収の12億92百万円、営業利益は32百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

アプロ技研グループは増収となり、前年同期の営業赤字から営業黒字に転じました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成27年3月31日）比で45億79百万円減少し、605億18百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で31億11百万円減少し、固定資産が前連結会計年度末比で14億67百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動資産の減少は預金の減少などが主因であり、固定資産の減少は利用停止済みの研修施設の売却などが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で39億44百万円減少し、235億87百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で44億3百万円減少し、固定負債が前連結会計年度末比で4億58百万円の増加となった事が要因です。

なお、流動負債の減少は賞与の支払による賞与引当金の減少及び未払消費税等、未払法人税等の納付などが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で6億34百万円減少し、369億30百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,200,000	32,200,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	32,200,000	32,200,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	32,200,000	—	16,825,881	—	4,210,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,557,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,563,900	295,639	—
単元未満株式	普通株式 79,000	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,200,000	—	—
総株主の議決権	—	295,639	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	2,557,100	—	2,557,100	7.9
計	—	2,557,100	—	2,557,100	7.9

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,773,112	31,980,405
受取手形及び売掛金	12,858,068	12,109,194
仕掛品	292,824	592,272
その他	3,718,562	3,848,571
貸倒引当金	△2,950	△2,514
流動資産合計	51,639,617	48,527,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,069,807	3,947,491
その他（純額）	3,138,039	1,771,685
有形固定資産合計	7,207,847	5,719,176
無形固定資産		
その他	701,060	742,491
無形固定資産合計	701,060	742,491
投資その他の資産		
その他	5,576,671	5,555,376
貸倒引当金	△26,875	△26,330
投資その他の資産合計	5,549,796	5,529,046
固定資産合計	13,458,703	11,990,714
資産合計	65,098,321	60,518,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,185	123,711
未払法人税等	2,189,512	1,284,288
役員賞与引当金	80,509	114,641
賞与引当金	5,955,984	3,136,901
関係会社整理損失引当金	5,859	—
その他	7,420,394	6,734,099
流動負債合計	15,797,445	11,393,642
固定負債		
退職給付に係る負債	11,709,194	12,175,854
その他	26,023	18,232
固定負債合計	11,735,218	12,194,087
負債合計	27,532,663	23,587,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	7,275,447	7,275,447
利益剰余金	20,488,993	22,392,385
自己株式	△4,970,365	△7,678,175
株主資本合計	39,619,957	38,815,539
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△646,046	△646,046
為替換算調整勘定	△579	△2,133
退職給付に係る調整累計額	△1,456,612	△1,289,566
その他の包括利益累計額合計	△2,103,238	△1,937,747
非支配株主持分	48,938	53,122
純資産合計	37,565,657	36,930,914
負債純資産合計	65,098,321	60,518,643

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,121,896	64,399,570
売上原価	44,464,962	47,578,076
売上総利益	15,656,933	16,821,494
販売費及び一般管理費	8,967,987	9,063,461
営業利益	6,688,946	7,758,032
営業外収益		
受取利息	4,469	6,805
受取配当金	1,629	75
その他	28,763	13,606
営業外収益合計	34,862	20,486
営業外費用		
コミットメントフィー	3,319	2,691
租税公課	—	26,135
その他	5,966	15,707
営業外費用合計	9,286	44,533
経常利益	6,714,522	7,733,985
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	7,550	—
固定資産売却益	—	1,084,965
特別利益合計	7,550	1,084,965
特別損失		
減損損失	※ 3,463,539	25,655
固定資産除却損	3,942	1,397
固定資産売却損	79	9,505
その他	—	8,550
特別損失合計	3,467,561	45,109
税金等調整前四半期純利益	3,254,510	8,773,842
法人税等	1,140,293	2,929,174
四半期純利益	2,114,217	5,844,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	973	4,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,113,244	5,840,454

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,114,217	5,844,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,241	—
為替換算調整勘定	108	△1,520
退職給付に係る調整額	137,937	167,046
その他の包括利益合計	145,286	165,525
四半期包括利益	2,259,503	6,010,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,258,705	6,005,946
非支配株主に係る四半期包括利益	798	4,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
神奈川県厚木市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置
愛知県名古屋市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物
兵庫県神戸市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置
愛知県日進市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、派遣事業、紹介事業及びエンジニアリングソリューション事業を営んでおります。当社グループの資産グルーピングにつき、当社及び子会社のうちメイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋等)は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。

前第3四半期連結累計期間において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,463,539千円計上しております。その内訳は、土地723,319千円、建物及び構築物2,349,779千円、機械及び装置4,314千円、工具、器具及び備品1,082千円、撤去費用等385,043千円であります。

なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	429,123千円	332,967千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,237,497	40.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,344,420	44.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,029,116	67.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,907,947	63.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	58,181,533	812,001	1,128,360	60,121,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	125,334	10,394	137,176
計	58,182,981	937,336	1,138,754	60,259,072
セグメント利益又は損失(△)	6,450,086	239,191	△2,358	6,686,919

(注) 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,686,919
セグメント間取引消去	2,026
四半期連結損益計算書の営業利益	6,688,946

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	62,197,338	923,313	1,278,917	64,399,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,641	158,130	13,575	174,347
計	62,199,980	1,081,444	1,292,493	64,573,917
セグメント利益	7,400,680	325,174	32,351	7,758,206

（注） 清算予定の教育事業（西安・成都）が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,758,206
セグメント間取引消去	△174
四半期連結損益計算書の営業利益	7,758,032

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円21銭	193円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	2,113,244	5,840,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	2,113,244	5,840,454
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,529	30,212

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 1,907,947千円

（ロ）1株当たりの金額 63円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。